PRODUCTION OF LOW-MOLECULAR ALPHA-OLEFIN POLYMER

Publication number: JP8239418 Publication date: 1996-09-17

Inventor: ARAKI YOSHITAKE; NAKAMURA HIROFUMI;

AOSHIMA NORIYUKI; IWADE SHINJI; OKANO

TAKESHI

Applicant: MITSUBISHI CHEM CORP

Classification:

- international: B01J31/14; C07B61/00; C07C2/30; C07C11/02;

C08F4/60; C08F4/69; C08F10/00; C07B61/00; **B01J31/12; C07B61/00; C07C2/00; C07C11/00; C08F4/00; C08F10/00;** C07B61/00; (IPC1-7): C07B61/00; C08F4/69; B01J31/14; C07C2/30;

C07C11/02; C08F10/00

- European:

Application number: JP19950068601 19950302 Priority number(s): JP19950068601 19950302

Report a data error here

Abstract of JP8239418

PURPOSE: To obtain a process whereby a low-molecular &alpha -olefin polymer mainly comprising units derived from &alpha -olefins ranging from ethylene to 1-hexene is produced industrially advantageously at a high selectivity in a high yield while improving the properties of a polymer unavoidably produced as a by-product. CONSTITUTION: This low-molecular &alpha -olefin polymer is produced by using a catalyst system at least comprising a chromium compd., at least one compd. selected from among an amine, an amide, and an imide, an alkylaluminum compd., and a halogen compd. and by causing 0.1-15vol.% hydrogen to exist in the gas phase in a reactor.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-239418

(43)公開日 平成8年(1996)9月17日

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号 庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
C 0 8 F 4/69	MFG	C 0 8 F 4/69	MFG
B 0 1 J 31/14		В 0 1 Ј 31/14	X
C 0 7 C 2/30		C 0 7 C 2/30	
11/02	9546-4H	11/02	
C 0 8 F 10/00		C 0 8 F 10/00	
	審查請才	未請求 請求項の数 5	FD (全 9 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願平7-68601	(71)出願人 000009	5968
		三菱化	公学株式会社
(22)出願日	平成7年(1995)3月2日	東京者	『千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
		(72)発明者 荒木	良剛
		岡山県	具倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化学
		株式会	会社水島開発研究所内
		(72)発明者 中村	宏文
		岡山県	《倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化学
		株式会	全社水島開発研究所内
		(72)発明者 青島	敬之
		神奈川	県横浜市青葉区鴨志田町1000番地
		三菱化	2学株式会社横浜総合研究所内
		(74)代理人 弁理士	二 岡田 数彦
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 α-オレフイン低重合体の製造方法

(57) 【要約】

【目的】特に、エチレンから1-ヘキセンを主体とした $\alpha-$ オレフイン低重合体を高収率かつ高選択率で製造することが出来る $\alpha-$ オレフイン低重合体の製造方法であって、不可避的に副生するポリマーの性状を改良した工業的に有利な $\alpha-$ オレフイン低重合体の製造方法を提供する。

【構成】少なくとも、クロム化合物 (a)、アミン、アミド及びイミドの群から選ばれる1種以上の化合物 (b)、アルキルアルミニウム化合物 (c)及びハロゲン含有化合物 (d)の組み合わせから成る触媒系を使用し、反応器の気相中に0.1~15体積%の割合で水素を存在させる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 クロム系触媒を使用した α -オレフイン 低重合体の製造方法において、クロム系触媒として、少 なくとも、クロム化合物(a)、アミン、アミド及びイ ミドの群から選ばれる1種以上の化合物(b)、アルキ ルアルミニウム化合物(c)及びハロゲン含有化合物 (d) の組み合わせから成る触媒系を使用し、反応器の 気相中に0.1~15体積%の割合で水素を存在させる ことを特徴とする α-オレフイン低重合体の製造方法。

(c): (d) $51:0.1\sim10:1\sim100:0.$ $1 \sim 20$ である請求項1に記載の α - オレフイン低重合 体の製造方法。

【請求項3】 クロム化合物(a)とアルキルアルミニ ウム化合物(c)とが予め接触しない態様で α ーオレフ インとクロム系触媒とを接触させてα-オレフインの低 重合を行う請求項1又は2に記載のα-オレフイン低重 合体の製造方法。

【請求項4】 反応温度が100℃以下である請求項1 ~ 3 の何れかに記載の α - オレフイン低重合体の製造方 20 法。

【請求項5】 遠心分離によって固形分を分離しつつ分 離された固形分を回転スクリューで系外に排出する構造 の固液分離装置に反応液を供給して反応液中の粉末状副 生ポリマーを分離する請求項1~4の何れかに記載のα - オレフイン低重合体の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、 α-オレフイン低重合 体の製造方法に関するものであり、詳しくは、特に、エ 30 のポリマーが副生するとの知見を得た。 チレンから1-ヘキセンを主体とした $\alpha-$ オレフイン低 重合体を高収率かつ高選択率で製造することが出来る工 業的有利な α - オレフイン低重合体の製造方法に関する ものである。

[0002]

【従来の技術】従来から、エチレン等のα-オレフイン の低重合方法として、特定のクロム化合物と特定の有機 アルミニウム化合物の組み合せから成るクロム系触媒を 使用する方法が知られている。例えば、特公昭43-1 8707号公報には、クロムを含むVIA族の遷移金属 *40* 化合物とポリヒドロカルビルアルミニウムオキシドから 成る触媒系により、エチレンから1-ヘキセンを得る方 法が記載されている。

【0003】また、特開平3-128904号公報に は、クロムーピロリル結合を有するクロム含有化合物と 金属アルキル又はルイス酸とを予め反応させて得られた 触媒を使用してαーオレフインを三量化する方法が記載 されている。

【0004】さらに、特開平7-10780号公報に は、少なくともクロム含有化合物およびアミニウム含有 50 するα-オレフイン低重合体の製造方法に存する。

化合物を含有する触媒系を使用し、副生ポリマーの性状 を粉末状にするため、反応系に水素を添加してα-オレ フインを三量化する方法が記載されている。そして、そ の実施例においては、クロム含有化合物およびアミニウ ム含有化合物と共にピロールを含有する3成分系の触媒 が使用されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】ところで、クロム化合 物(a)、アミン、アミド及びイミドの群から選ばれる 【請求項2】 触媒成分のモル比(a): (b): 10 1種以上の化合物(b)、アルキルアルミニウム化合物 (c) 及びハロゲン含有化合物(d) の組み合わせから 成る触媒系は、特に、エチレンから1-ヘキセンを主体 とした α - オレフイン低重合体を高収率かつ高選択率で 製造することが出来る優れた触媒系であるが、この様な 4成分系の触媒については、反応によって副生する生成 物の種類や性状は未だに充分知られていない状況にあ

> 【0006】触媒反応は、当然ながら、使用する触媒の 種類により、反応結果が異なり、副生物の種類やその性 状も異なるが、本発明者等の知見によれば、上記の4成 分系の触媒を使用した αーオレフイン低重合体の製造方 法においては、フイルム状のポリマーが副生することが 見出された。斯かる形状のポリマーは、固液分離装置に よって除去することが出来るが、除去の容易化を図るた めには、付着性の少ない粉末状であることが望ましい。 本発明者等は、更に検討を重ねた結果、特開平7-10 780号公報に記載されている3成分系の触媒の場合と 同様に反応系に一定量の水素を添加するならば、偶然に も、付着性のフイルム状のポリマーが副生せずに粉末状

> 【0007】本発明の目的は、少なくとも、クロム化合 物(a)、アミン、アミド及びイミドの群から選ばれる 1種以上の化合物(b)、アルキルアルミニウム化合物 (c)及びハロゲン含有化合物(d)の組み合わせから 成る触媒系を使用し、特に、エチレンから1-ヘキセン を主体とした α - オレフイン低重合体を高収率かつ高選 択率で製造することが出来るαーオレフイン低重合体の 製造方法であって、不可避的に副生するポリマーの性状 を改良した工業的に有利な α - オレフイン低重合体の製 造方法を提供することにある。

[8000]

【課題を解決するための手段】すなわち、本発明の要旨 は、クロム系触媒を使用したαーオレフイン低重合体の 製造方法において、クロム系触媒として、少なくとも、 クロム化合物(a)、アミン、アミド及びイミドの群か ら選ばれる1種以上の化合物(b)、アルキルアルミニ ウム化合物(c)及びハロゲン含有化合物(d)の組み 合わせから成る触媒系を使用し、反応器の気相中に 0. 1~15体積%の割合で水素を存在させることを特徴と .3

【0009】以下、本発明を詳細に説明する。本発明に おいては、クロム系触媒として、少なくとも、クロム化 合物(a)、アミン、アミド及びイミドの群から選ばれ る1種以上の化合物(b)、アルキルアルミニウム化合 物(c)及びハロゲン含有化合物(d)の組み合わせか ら成る触媒系を使用する。

【0010】本発明で使用するクロム化合物は、一般式 CrXnで表される。但し、一般式中、Xは、任意の有 機基または無機の基もしくは陰性原子、nは1~6の整 相互に異なっていてもよい。クロムの価数は0~6価で あり、上記の式中のnとしては2以上が好ましい。

【0011】有機基としては、炭素数が通常1~30の 各種の基が挙げられる。具体的には、炭化水素基、カル ボニル基、アルコキシ基、カルボキシル基、β-ジケト ナート基、β-ケトカルボキシル基、β-ケトエステル 基およびアミド基などが例示れる。炭化水素基として は、アルキル基、シクロアルキル基、アリール基、アル キルアリール基、アラルキル基、シクロペンタジエニル 基など等が挙げられる。無機の基としては、硝酸基、硫 20 rCls ・ (CHs CO2 n-C4 Hg)、CrCls 酸基などのクロム塩形成基が挙げられ、陰性原子として は、酸素、ハロゲン等が挙げられる。

【0012】好ましいクロム化合物は、クロムのアルコ キシ塩、カルボキシル塩、β-ジケトナート塩、β-ケ トエステルのアニオンとの塩、または、クロムハロゲン 化物であり、具体的には、クロム(IV)tert-ブトキシ ド、クロム(III) アセチルアセトナート、クロム(III) トリフルオロアセチルアセトナート、クロム(III) ヘキ サフルオロアセチルアセトナート、クロム(III)(2, 2, 6, 6-テトラメチル-3, 5-ヘプタンジオナー *30* ト)、Cr (PhCOCHCOPh)₃ (但し、ここでP hはフェニル基を示す。)、クロム(II)アセテート、ク ロム(III) アセテート、クロム(III) 2-エチルヘキサ ノエート、クロム(III) ベンゾエート、クロム(III) ナ フテネート、Cr (CH₃ COCHCOOCH₃)₃、塩 化第一クロム、塩化第二クロム、臭化第一クロム、臭化 第二クロム、ヨウ化第一クロム、ヨウ化第二クロム、フ ッ化第一クロム、フッ化第二クロム等が挙げられる。

【0013】また、上記のクロム化合物と電子供与体か としては、窒素、酸素、リン又は硫黄を含有する化合物 の中から選択される。

【0014】窒素含有化合物としては、ニトリル、アミ ン、アミド等が挙げられ、具体的には、アセトニトリ ル、ピリジン、ジメチルピリジン、ジメチルホルムアミ ド、N-メチルホルムアミド、アニリン、ニトロベンゼ ン、テトラメチルエチレンジアミン、ジエチルアミン、 イソプロピルアミン、ヘキサメチルジシラザン、ピロリ ドン等が挙げられる。

【0015】酸素含有化合物としては、エステル、エー 50 ば、クロム化合物の担体への担持を行わなくとも高い触

テル、ケトン、アルコール、アルデヒド等が挙げられ、 具体的には、エチルアセテート、メチルアセテート、テ トラヒドロフラン、ジオキサン、ジエチルエーテル、ジ メトキシエタン、ジグライム、トリグライム、アセト ン、メチルエチルケトン、メタノール、エタノール、ア セトアルデヒド等が挙げられる。

【0016】リン含有化合物としては、ヘキサメチルフ **ォスフォルアミド、ヘキサメチルフォスフォラストリア** ミド、トリエチルフォスファイト、トリブチルフォスフ 数を表し、そして、nが2以上の場合、Xは同一または 10 ィンオキシド、トリエチルフォスフィン等が例示され る。一方、硫黄含有化合物としては、二硫化炭素、ジメ チルスルフォキシド、テトラメチレンスルフォン、チオ フェン、ジメチルスルフィド等が例示される。

> 【0017】従って、クロム化合物と電子供与体から成 る錯体例としては、ハロゲン化クロムのエーテル錯体、 エステル錯体、ケトン錯体、アルデヒド錯体、アルコー ル錯体、アミン錯体、ニトリル錯体、ホスフィン錯体、 チオエーテル錯体などが挙げられる。具体的には、Cr Cl: · 3THF, CrCl: · 3dioxane, C · (CH₃ CO₂ C₂H₅), CrCl₃ · 3 (i-C $_3$ H $_7$ OH) , C r C 1_3 · 3 [CH $_3$ (CH $_2$) $_3$ C $H(C_2 H_5) CH_2 OH]$, $CrCl_3 \cdot 3pyri$ dine, $CrCl_3 \cdot 2 (i-C_3 H_7 NH_2)$, [CrCl₃ · 3CH₃ CN] · CH₃ CN, CrCl 3 · 3 PPh3 、 CrCl2 · 2 THF、 CrCl2 · 2 pyridine, $CrCl_2 \cdot 2 [(C_2 H_5)_2 N$ H], CrCl₂ · 2 CH₃ CN, CrCl₂ · 2 [P (CH₃) 2 Ph] 等が挙げられる。

【0018】クロム化合物としては、炭化水素溶媒に可 溶な化合物が好ましく、クロムのβージケトナート塩、 カルボン酸塩、β-ケトエステルのアニオンとの塩、β- ケトカルボン酸塩、アミド錯体、カルボニル錯体、カ ルベン錯体、各種シクロペンタジエニル錯体、アルキル 錯体、フェニル錯体などが挙げられる。クロムの各種力 ルボニル錯体、カルベン錯体、シクロペンタジエニル錯 体、アルキル錯体、フェニル錯体としては、具体的に は、Cr (CO) 6、 (C6 H 6) Cr (CO) 3、 (CO) $_5$ Cr (= CCH $_3$ (OCH $_3$)), (CO) ら成る錯体も好適に使用することが出来る。電子供与体 40 ° Cr(=CC°H°(OCH°))、CpCrC1° (ここでCpはシクロペンタジエニル基を示す。)、(Cp* CrC1CH₃)2 (ここでCp* はペンタメチル シクロペンタジエニル基を示す。)、(CH3)2 CrC 1等が例示される。

> 【0019】クロム化合物は、無機酸化物などの担体に 担持して使用することも出来るが、担体に担持させず に、他の触媒成分と組み合わせて使用するのが好まし い。すなわち、本発明において、クロム系触媒は、後述 する特定の接触態様で使用されるが、斯かる態様によれ

媒活性が得られる。そして、クロム化合物を担体に担持 させずに使用する場合は、複雑な操作を伴う担体への担 持を省略でき、しかも、担体の使用による総触媒使用量 (担体と触媒成分の合計量) の増大と言う問題をも回避 することが出来る。

【0020】本発明で使用するアミンは、1級または2 級のアミンである。1級アミンとしては、エチルアミ ン、イソプロピルアミン、シクロヘキシルアミン、ベン ジルアミン、アニリン、ナフチルアミン等が例示され、 2級アミンとしては、ジエチルアミン、ジイソプロピル 10 アミン、ジシクロヘキシルアミン、ジベンジルアミン、 ビス (トリメチルシリル) アミン、モルホリン、イミダ ゾール、インドリン、インドール、ピロール、2,5-ジメチルピロール、3、4 - ジメチルピロール、3、4 -ジクロロピロール、2,3,4,5-テトラクロロピ ロール、2-アシルピロール、ピラゾール、ピロリジン 等が例示される。

【0021】本発明で使用するアミドとしては、1級ま たは2級のアミンから誘導される金属アミドが挙げら れ、例えば、上記の1級または2級のアミンとIA族、 IIA族、IIIB族およびIVB族から選択される金 属との反応により得られるアミドが挙げられる。斯かる 金属アミドとしては、具体的には、リチウムアミド、ナ トリウムエチルアミド、カルシウムジエチルアミド、リ チウムジイソプロピルアミド、カリウムベンジルアミ ド、ナトリウムビス(トリメチルシリル)アミド、リチ ウムインドリド、ナトリウムピロライド、リチウムピロ ライド、カリウムピロライド、カリウムピロリジド、ア ルミニウムジエチルピロライド、エチルアルミニウムジ

【0022】本発明においては、上記の2級のアミン、 2級のアミンから誘導される金属アミド又はこれらの混 合物が好適に使用される。特には、2級のアミンとして は、ピロール、2、5-ジメチルピロール、3、4-ジ メチルピロール、3, 4-ジクロロピロール、2, 3, 4, 5-テトラクロロピロール、2-アシルピロール、 2級のアミンから誘導される金属アミドとしては、アル ミニウムピロライド、エチルアルミニウムジピロライ ド、アルミニウムトリピロライド、ナトリウムピロライ 40 ド、リチウムピロライド、カリウムピロライドが好適で ある。そして、ピロール誘導体の中、ピロール環に炭化 水素基を有する誘導体が特に好ましい。

【0023】本発明で使用する上記以外のアミド又はイ ミド化合物としては、下記一般式(1)~(3)で表さ れる化合物などが挙げられる。

[0024]

【化1】

6 OM^1

$$R^{1}-C-N-R^{2}$$
 ... (1)

$$\begin{array}{c}
M^4 \\
| \\
R^6 - SO_2 - N - R^7
\end{array}$$
... (3)

【0025】一般式(1)中、M'は、水素原子または 周期律表のIA、IIA、 IIIB族から選ばれる金属元素 であり、 R^{I} は、水素原子、炭素数 $1 \sim 30$ のアルキル 基、アルケニル基、アラルキル基、置換基を有していて もよいアリール基、または、ヘテロ元素を含んでいても よいアリール基を表し、R2は、水素原子、炭素数1~ 30のアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、置換 基を有していてもよいアリール基、ヘテロ元素を含んで いてもよいアリール基、または、アシル基C (=O) R ® (R® はR¹ と同じ定義であり、R¹ と異なっていて 20 もよい)を表し、R1 とR2 は環を形成してもよい。

【0026】一般式(2)中、M²及びM³は、水素原 子または周期律表のIA、IIA、 IIIB族から選ばれる 金属元素であり、R⁴ 及びR⁵は、水素原子、炭素数1 ~30のアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、置 換基を有していてもよいアリール基、または、ヘテロ元 素を含んでいてもよいアリール基を表し、R1 とR 5は 環を形成していてもよく、Aは不飽和結合を含んでいて もよいアルキレン基を表す。

【0027】一般式(3)中、M⁴は、水素原子または ピロライド、アルミニウムトリピロライド等が挙げられ 30 周期律表のIA、IIA、 IIIB族から選ばれる金属元素 であり、R6 は、水素原子、炭素数1~30のアルキル 基、アルケニル基、アラルキル基、置換基を有していて もよいアリール基、または、ヘテロ元素を含んでいても よいアリール基を表し、 R^7 は、水素原子、炭素数 $1 \sim$ 30のアルキル基、アルケニル基、アラルキル基、置換 基を有していてもよいアリール基、ヘテロ元素を含んで いてもよいアリール基、または、SO2 R8 基(R8 は R⁶ と同じ定義であり、R⁶ と異なっていてもよい)を 表し、R⁶ とR⁷ は環を形成してもよい。

> 【0028】一般式(1)又は一般式(2)で表される アミド類としては、例えば、アセトアミド、N-メチル ヘキサンアミド、スクシンアミド、マレアミド、N-メ チルベンズアミド、イミダゾール-2-カルボキソアミ ド、ジ-2-テノイルアミン、β-ラクタム、δ-ラク タム、ε-カプロラクタム、および、これらと周期律表 のIA、IIAまたは IIIB族の金属との塩が挙げられ。 イミド類としては、例えば、1,2-シクロヘキサンジ カルボキシイミド、スクシンイミド、フタルイミド、マ レイミド、2、4、6-ピペリジントリオン、ペルヒド 50 ロアゼシン-2, 10-ジオン、および、これらと周期

律表のIA、IIAまたは IIIB族の金属との塩が挙げら れる。

【0029】一般式(3)で示されるスルホンアミド類 およびスルホンイミド類としては、例えば、ベンゼンス ルホンアミド、N-メチルメタンスルホンアミド、N-メチルトリフルオロメチルスルホンアミド、および、こ れらと周期律表のIA、IIAまたは IIIB族の金属との 塩が挙げられる。これらのアミド又はイミド化合物の 中、一般式(1)で表される化合物が好ましく、特に、*

 R^1 n A1 (OR²) n H_p X_q

【0032】一般式(4)中、R¹ 及びR² は、炭素数 が通常1~15、好ましくは1~8の炭化水素基であっ て互いに同一であっても異なっていてもよく、Xはハロ ゲン原子を表し、mは $0 \le m \le 3$ 、nは $0 \le n \le 3$ 、p $\text{tol} \ \, \text{tol} \ \, \text{q} \ \, \text{tol} \ \, \text{q} \ \, \text{d} \ \, \text{q} \ \, \text{d} \ \, \text$ て、しかも、m+n+p+q=3である数を表す。

【0033】上記のアルキルアルミニウム化合物として は、例えば、下記一般式(5)で示されるトリアルキル※ *一般式(1)中のR² がアシル基C(=O)R³ を表 し、R1 とR2 が環を形成しているイミド化合物が好ま LVI

【0030】本発明において、アルキルアルミニウム化 合物としては、下記一般式(4)で示されるアルキルア ルミニウム化合物が好適に使用される。

[0031]

【化2】

··· (4)

※アルミニウム化合物、一般式(6)で示されるハロゲン 化アルキルアルミニウム化合物、一般式(7)で示され るアルコキシアルミニウム化合物、一般式(8)で水素 化アルキルアルミニウム化合物などが挙げられる。な お、各式中のR1、XおよびR2の意義は前記と同じで ある。

[0034]

【化3】

··· (5) R¹₃ A 1 $R^{1} = A 1 X_{3-1} \quad (m \& 1. 5 \le m < 3)$... (6)

 $R^{1} = A 1 (OR^{2})_{3-m}$

(mは0 < m < 3、好ましくは1. $5 \le m < 3$) ··· (7)

··· (8) R^{1} n $A 1 H_{3-n}$

(mは0 < m < 3、好ましくは1. $5 \le m < 3$)

【0035】上記のアルキルアルミニウム化合物の具体 例としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアル ミニウム、トリイソブチルアルミニウム、ジエチルアル ミニウムモノクロリド、ジエチルアルミニウムエトキシ ド、ジエチルアルミニウムヒドリド等が挙げられる。こ キルアルミニウムが特に好ましい。アルキルアルミニウ ム化合物は、2種以上の混合物であってもよい。

【0036】本発明において、ハロゲン含有化合物とし ては、周期律表のIIIA、IIIB、IVA、IV B、VA、VB族の群から選ばれる元素を含むハロゲン 含有化合物が好適に使用される。そして、ハロゲンとし ては、塩素または臭素が好ましい。

【0037】上記のハロゲン含有化合物の具体例として は、塩化スカンジウム、塩化イットリウム、塩化ランタ ウム、三塩化ホウ素、塩化アルミニウム、ジエチルアル ミニウムクロリド、エチルアルミニウムセスキクロリ ド、塩化ガリウム、四塩化炭素、クロロホルム、塩化メ チレン、ジクロロエタン、トリクロロエタン、テトラク ロロエタン、ヘキサクロロベンゼン、1,3,5-トリ クロロベンゼン、ヘキサクロロシクロヘキサン、トリチ ルクロリド、四塩化シラン、トリメチルクロロシラン、 四塩化ゲルマニウム、四塩化スズ、トリブチルスズクロ リド、三塩化リン、三塩化アンチモン、トリチルヘキサ クロロアンチモネート、五塩化アンチモン、三塩化ビス 50 成分(c)及び(d)を含む溶液中に α -オレフイン、

マス、三臭化ホウ素、三臭化アルミニウム、四臭化炭 素、プロモホルム、プロモベンゼン、ヨードメタン、四 臭化ケイ素、ヘキサフルオロベンゼン、フッ化アルミニ ウム等が挙げられる。

【0038】上記のハロゲン含有化合物の中、ハロゲン れらの中、ポリマーの副生が少ないと言う点でトリアル 30 原子の数が多いものが好ましく、また、反応溶媒に可溶 の化合物が好ましい。特に好ましいハロゲン含有化合物 の例としては、四塩化炭素、クロロホルム、ジクロロエ タン、テトラクロロエタン、四塩化チタン、四塩化ゲル マニウム、四塩化スズ等が挙げられる。なお、ハロゲン 含有化合物は、2種以上の混合物として使用することも 出来る。

【0039】本発明においては、クロム化合物(a)と アルキルアルミニウム化合物(c)とが予め接触しない 態様でαーオレフインとクロム系触媒とを接触させるの ン、四塩化チタン、四塩化ジルコニウム、四塩化ハフニ 40 が好ましい。斯かる特定の接触態様により、選択的に三 量化反応を行わせ、原料エチレンから1-ヘキセンを高 収率で得ることが出来る。

【0040】上記の特定の接触態様は、具体的には、

(1) 触媒成分(b) \sim (d) を含む溶液中に α - オレ フイン及び触媒成分(a)を導入する方法、(2)触媒 成分(a)、(b)及び(d)を含む溶液中に α -オレ フイン及び触媒成分(c)を導入する方法、(3)触媒 成分(a)及び(d)を含む溶液中に α -オレフイン、 触媒成分(b)及び(c)を導入する方法、(4)触媒

触媒成分 (a) 及び (b) を導入する方法、 (5) 触媒成分 (a) 及び (b) を含む溶液中に、 α -オレフイン、触媒成分 (c) 及び (d) を導入する方法、 (6) 触媒成分 (b) 及び (c) を含む溶液中に α -オレフイン、触媒成分 (a) 及び (d) を導入する方法、 (7) 触媒成分 (c) を含む溶液中に、 α -オレフイン、触媒成分 (a) 、 (b) 及び (d) を導入する方法、 (8) 触媒成分 (a) を含む溶液中に α -オレフイン、触媒成分 (b) ~ (d) を導入する方法、 (9) α -オレフイン及び各触媒成分 (a) ~ (d) をそれぞれ同時かつ独 10立に反応系に導入する方法などによって行うことが出来る。そして、上記の各溶液は、通常、反応溶媒を使用して調製される。

【0041】なお、本発明において、「クロム化合物とアルキルアルミニウム化合物とが予め接触しない態様」とは、反応の開始時のみならず、その後の追加的なαーオレフイン及び触媒成分の反応器への供給においても斯かる態様が維持されることを意味する。しかし、上記の特定の態様は、触媒の調製の際に要求される好ましい態様であり、触媒が調製された後は無関係であり、従って、反応系から回収された触媒は、上記の好ましい態様に反することなくリサイクルすることが出来る。

【0042】クロム化合物とアルキルアルミニウム化合物とが予め接触する態様でクロム系触媒を使用した場合にα-オレフインの低重合反応の活性が低くなる理由は、未だ詳らかではないが、次の様に推定される。

【0044】本発明において、原料 α -オレフインとしては、炭素数が $2\sim30$ の置換または非置換の α -オレフインが使用される。具体的には、エチレン、プロピレ 40 ン、1-ブテン、1-ヘキセン、1-オクテン、3-メチル-1-ブテン、4-メチル-1-ペンテン等が挙げられる。特に、原料 α -オレフインとしてエチレンが好適であり、エチレンからその三量体である1-ヘキセンを高収率かつ高選択率で得ることが出来る。

【0045】本発明において、反応溶媒としては、ブタン、ペンタン、3-メチルペンタン、ヘキサン、ヘプタン、2-メチルヘキサン、オクタン、シクロヘキサン、メチルシクロヘキサン、2,2,4-トリメチルペンタン、デカリン等の最素数1~20の鎖状または貯障すの

10

飽和炭化水素、ベンゼン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、メシチレン、テトラリン等の芳香族炭化水素などが使用される。これらは、単独で使用する他、混合溶媒として使用することも出来る。

【0046】また、反応溶媒として、反応原料の α -オレフインそれ自体または主原料以外の α -オレフインを使用することも出来る。反応溶媒用としては、炭素数が $4\sim30$ の α -オレフインが使用されるが、常温で液状の α -オレフインが特に好ましい。

【0047】特に、反応溶媒としては、炭素数が4~10の鎖状飽和炭化水素または脂環式飽和炭化水素が好ましい。これらの溶媒を使用することにより、ポリマーの副生を抑制することが出来、更に、脂環式炭化水素を使用した場合は、高い触媒活性が得られると言う利点がある。

【0048】本発明において、クロム化合物の使用量は、溶媒1リットル当たり、通常1.0×10⁻⁷~0.5mol、好ましくは1.0×10⁻⁶~0.2mol、更に好ましくは1.0×10⁻⁶~0.05molの範囲 20 とされる。一方、アルキルアルミニウム化合物の使用量は、クロム化合物1mol当たり、通常50mmol以上であるが、触媒活性および三量体の選択率の観点から、0.1mol以上とするのがよい。そして、上限は、通常1.0×10⁴ molである。また、アミン、アミド又はイミドの各使用量は、クロム化合物1mol当たり、通常0.005~100mol以上であり、好ましくは0.005~100molの範囲とされる。また、ハロゲン含有化合物の使用量は、アミン、アミド又はイミドの使用量と

【0049】本発明においては、クロム化合物(a)、アミン、アミド及びイミドの群から選ばれる1種以上の化合物(b)、アルキルアルミニウム化合物(c)及びハロゲン含有化合物(d)のモル比(a):(b):(d)は $1:0.1\sim10:1\sim100:0.1\sim20$ が好ましく、 $1:1\sim5:5\sim50:1\sim10$ が特に好ましい。斯かる特定条件の結合により、 α -オレフイン低重合体として、例えば、ヘキセンを90%以上(全生成量に対する割合)の収率で製造することが出来、しかも、ヘキセン中の1-ヘキセンの純度を99%以上に高めることが出来る。

【0050】反応温度は、通常 $0\sim250$ ℃、好ましくは $0\sim150$ ℃、更に好ましくは $20\sim100$ ℃である。一方、反応圧力は、常圧ないし250 kg/c m²の範囲から選択し得るが、通常は、100 kg/c m²の圧力で十分である。そして、滞留時間は、通常1分から20 時間、好ましくは $0.5\sim6$ 時間の範囲とされる。

メチルシクロヘキサン、 2, 2, 4 - トリメチルペンタ 【0051】本発明の最大の特徴は、少なくとも、クロン、デカリン等の炭素数 $1\sim20$ の鎖状または脂環式の 50 ム化合物 (a)、アミン、アミド及びイミドの群から選

ばれる1種以上の化合物(b)、アルキルアルミニウム 化合物(c)及びハロゲン含有化合物(d)の組み合わ せから成る触媒系を使用し、反応器の気相中に 0.1~ 15体積%の割合で水素を存在させる点にある。 斯かる 特定量の水素の使用により、触媒効率を損なうことな く、フイルム状のポリマーの副生を回避することが出来 る。すなわち、反応器の気相中の水素濃度が0.1体積 %以上の場合、副生するポリマーの性状は、容易に分離 し得る粉末状であるが、反応器の気相中の水素濃度が1 明においては、反応器の気相中の水素濃度を上記の範囲 に制限する必要がある。

【0052】反応液中の副生ポリマーの分離除去は、公 知の固液分離装置を適宜使用して行われるが、本発明に おいては、遠心分離によって固形分を分離しつつ分離さ れた固形分を回転スクリューで系外に排出する構造の固 液分離装置を使用するのが好ましい。斯かる構造の固液 分離装置を使用することにより、粉末状の副生ポリマー は驚くほど容易に分離される。

【0053】上記の固液分離装置は、それ自体公知であ 20 る。例えば、巴工業株式会社製の「シャープレス・スー パ・デカンタ」として市販されている。また、石川島播 磨工業株式会社からもスクリュー型遠心分離機として各 種のタイプのものが市販されている。

【0054】上記の固液分離装置は、両端が軸受けで支 持され、分離液および固形分の排出口を備え且つ円筒形 と円錐形を一体とした形状の外胴ボウルと、その内部に 同軸に配置され且つ周囲にスクリュー羽根と本体に複数 の液突出口を備えた内胴スクリューと、内胴スクリュー の本体の液突出口を通して原液を供給するフイードパイ 30 m1であった。 プと、外胴ボウルと内胴スクリューとに同一方向で回転 差を与える回転機構(遊星歯車装置)と、分離液および 固形分の排出口を備え外胴ボウルを包囲するケーシング とから主として構成される。そして、縦型および横型の 2つの種類がある。

【0055】上記の固液分離装置は、高速で外胴ボウル 回転させ、それより低い低速で内胴スクリューを回転さ せることにより、フイードパイプから供給された原液を 遠心分離して外胴ボウルの壁面側に固形分を分離しつ つ、分離された固形分を内胴スクリューのコンベヤ作用 40 によって系外に排出させる機能を発揮する。本発明にお いて、上記の固液分離装置の運転条件は、特に制限され ないが、通常、外胴ボウルは、2000~6000rp mの回転数、内胴スクリューは、外胴ボウルの回転数よ り、500~1000rpm程度低い回転数で運転され

【0056】上記の固液分離装置への反応液の供給は、 反応を加圧条件下に行った場合は、適当な圧力まで降圧 した後、副生ポリマーを溶融させることなく行われる。 そして、固液分離装置への供給に先立ち、反応液を攪拌 50 外は、実施例1と同様にしてlphaーオレフイン低重合体を

12

して副生ポリマーを分散させるならば、副生ポリマーの 粒径をコントロールすることが出来る。

【0057】 α-オレフイン低重合体は、副生ポリマー を分離した反応液から溶媒を蒸留分離することにより回 収され、必要に応じて精製される。精製には、通常、蒸 留精製が採用され、目的とする成分を高純度で回収する ことが出来る。本発明においては、副生するポリマーの プロセス内の付着を防止し、特に、エチレンから高純度 の1-ヘキセンを工業的有利に製造することが出来る。 5体積%を超えると触媒効率が低下する。そこで、本発 10 そして、公知の重合触媒を使用した重合反応により、本 発明の製造方法で得られた1-ヘキセンから有用な樹脂 であるL-LDPEを製造することが出来る。

[0058]

【実施例】以下、本発明を実施例および比較例により更 に詳細に説明するが、本発明は、その要旨を超えない限 り以下の実施例に限定されるものではない。

【0059】実施例1

120℃の乾燥器で加熱乾燥した2Lのオートクレーブ を熱時に組み立てた後、真空窒素置換した。このオート クレーブには破裂板を備えた触媒成分フィード管を取り 付けておいた。n-ヘプタン(730m1)、2,5-ジメチルピロール (0.140mmol) のn-ヘプタ ン溶液、トリエチルアルミニウム(0.700mmo 1) のn-ヘプタン溶液、1, 1, 2, 2-テトラクロ ルエタン (39. 4mg、0. 235mmol) のn-ヘプタン溶液をオートクレーブの胴側に仕込み、一方、 触媒成分フィード管にクロム(III) 2-エチルヘキサノ I-h (22. 5mg, 0. 047mmol) On-hプタン溶液を仕込んだ。n-ヘプタンの全体量は750

【0060】先ず、オートクレーブの気相中の水素濃度 を2.8体積%に調整するため、常圧のオートクレーブ の液中に水素をバブリングして水素雰囲気となした。次 いで、オートクレーブを80℃に加熱し、エチレンを触 媒成分フィード管より導入した。エチレン圧により破裂 板が破裂し、クロム化合物がオートクレーブ胴側に導入 されてエチレンの低重合が開始された。全圧が35Kg /cm² Gとなる迄エチレンを導入し、その後、全圧を 35Kg/cm² Gに、温度を80℃に維持した。

【0061】1.0時間反応後、オートクレーブの圧力 を解除して脱ガスを行い、濾過機によって反応液中の副 生ポリマー(主としてポリエチレン)を分離除去してα オレフイン低重合体を回収した。ガスクロマトグラフ による α-オレフイン低重合体の組成分析の結果などを 表1に示した。

【0062】実施例2

実施例1において、エチレン分圧を $35 \, \mathrm{Kg} / \, \mathrm{cm}^2$ に 維持し、オートクレーブの気相中の水素濃度が11.0 体積%になる様にオートクレーブ内に水素を供給した以

製造し、組成分析の結果などを表1に示した。 【0063】比較例1

実施例1において、エチレン分圧を35Kg/cm²に 維持し、オートクレーブの気相中の水素濃度が23.9 体積%になる様にオートクレーブ内に水素を供給した以 外は、実施例1と同様にしてα-オレフイン低重合体を 製造し、組成分析の結果などを表1に示した。

【0064】比較例2

実施例1において、オートクレーブの気相中に水素を存 フイン低重合体を製造し、組成分析の結果などを表1に 示した。

【0065】実施例3

2本の触媒成分フィード管と1本のオーバーフロー管が 備えられた10L(液量7.5L)のオートクレーブを 150℃の乾燥器で加熱乾燥した後に熱時に組み立て真 空窒素置換して使用した。1方の触媒成分フィード管か ら、2, 5-ジメチルピロール (1.85mmo1/H r) のn-ヘプタン溶液、トリエチルアルミニウム (9.0mmol/Hr)のn-ヘプタン溶液、1. 1, 2, 2- テトラクロルエタン (3. $0 \, \text{mmo} \, 1 / \text{H}$ r)のn-ヘプタン溶液を連続的に供給し、他方の触媒 成分フィード管から、クロム(III) 2-エチルヘキサノ エート (0. 29g/Hr, 0. 60mmol/Hr) のn-ヘプタン溶液とエチレンと水素との混合ガス(水 素濃度2.0体積%)を連続的に供給した。n-ヘプタ ンの合計供給量は5.0 Lとなる様に調整した。

【0066】反応圧力は、混合ガスにより35Kg/c m² Gとし、反応温度は80℃とした。得られた反応液 をオートクレーブに接続した圧力容器にオーバーフロー させて抜き出し、巴工業株式会社製の縦型「シャープレ ス・スーパ・デカンタ」に供給して粉末状の副生ポリマ 一の分離を行った。分離は、外胴ボウルの回転数400 0 r pm、内胴スクリューの回転数3500 r pmの条 件で行った。副生ポリマーは、良好な流動状態を呈して 効率よく反応液から分離された。ガスクロマトグラフに 在させなかった以外は、実施例 1 と同様にして α ーオレ 10 よる α ーオレフイン低重合体の組成分析の結果などを表 2に示した。

【0067】比較例3

(8)

実施例3において、オートクレーブの気相中に水素を存 在させなかった以外は、実施例3と同様にしてα-オレ フイン低重合体を連続的に製造し、副生ポリマーの分離 を行った。組成分析の結果などを表1に示した。「シャ ープレス・スーパ・デカンタ」による副生ポリマーの分 離は、フイルム状ポリマーの装置内への付着などのた め、実施例3ほどに円滑に行えなかった。

20 【0068】各表中の溶媒種類の「HP」はn-ヘプタ ン、Cr化合物種類の(2EHA) a はクロム(III) 2-エチ ルヘキサノエート、ハロゲン化物種類のTCEは1, 1, 2, 2-テトラクロルエタンを表し、触媒効率の単 位はg-α-オレフイン/1g-クロムである。

[0069]

【表1】

	実	実施例		比較例	
	1	2	1	2	
溶媒種類(量:ml)	HP (750)	HP (750)	HP (750)	HP (750)	
Cr化合物種類	Cr (2EHA) 3	Cr (2EHA) 3	Cr (2EHA) 3	Cr (2EHA) 3	
Cr化合物量 (mg)	22.5	22, 5	22.5	22.5	
Cr化合物 (mmol) (a)	0.047	0.047	0.047	0.047	
2,5-ジメチルピロール (mmol) ((b) 0.140	0.140	0.140	0.140	
EtaAl(mmol) (c)	0.701	0.701	0.701	0.701	
ハロゲン化物種類	TCE	TCE	TCE	TCE	
ハロゲン 化物 (mm ol) (d)	0.240	0.240	0.240	0.240	
触媒成分モル比(a:b:c:d)	1:3:15:5	1:3:15:5	1:3:15:5	1:3:15:5	
反応温度 (℃)	80	80	80	80	
水素濃度(体積%)	2.8	11.0	23.9	0	
反応時間(Hr)	1.0	1.0	1.0	1.0	
<生成物量(g) >	291.8	318.8	245.8	391.8	
<組成分布(wt%) >					
C ₄	0.2	0.3	0.6	0.3	
C ₆ 全体	91.4	91.2	91.4	91.1	
C。中の1-hexene含量(wt	%) 98.3	98.3	98.2	98.3	
C_8	0.6	0.6	0.8	0.6	
C 1 0 - 2 0	7.7	7.8	8.0	7.9	
副生PE	0.06	0.05	0.03	0.03	

(9)

特開平8-239418

			16
微粉	微粉	微粉	フイルム状
82000	48000	41000	331000
125277	136220	105518	167422
	82000	82000 48000	82000 48000 41000

【0070】 【表2】

	<u>実施例</u> 3	<u>比較例</u> 3
溶媒種類(量:L/Hr)	HP (5)	HP (5)
Cr化合物種類	Cr (ZEHA) ₃	Cr (2EHA) ₃
Cr化合物量(g/Hr)	0.29	0. 29
Cr化合物 (mmol/Hr)(a)	0.60	0.06
2, 5-ジメチルピロール (mmol/Hr)	(b) 1.8	1.8
EtaAl(mmol/Hr)(c)	9. 0	9.0
ハロケーン 化物種類	TCE	TCE
ハロゲン 化物 (mmol/Hr)(d)	3.0	3.0
触媒成分钬比(a:b:c:d)	1:3:15:5	1:3:15:5
反応温度 (℃)	80	80
水素濃度(体積%)	2.0	0
出口基準滯留時間(Hr)	0.53	0. 52
<生成物量(Kg/Hr>	6. 2	6.4
<組成分布(wt%) >		
C ₄	0.1	0.1
C ₆ 全体	91.0	90.9
C。中の1-hexene含量(wt%)	99.5	99.5
C ₈	0.4	0.4
C10-20	8. 5	8.6
副生PE	0.05	0.04
副生PE性状	微粉	74144 状
副生PE平均分子量	85000	301000
<触媒効率>	197957	204342

【発明の効果】以上説明した本発明によれば、少なくとも、クロム化合物(a)、アミン、アミド及びイミドの群から選ばれる1種以上の化合物(b)、アルキルアルミニウム化合物(c)及びハロゲン含有化合物(d)の組み合わせから成る触媒系を使用し、特に、エチレンから1-ヘキセンを主体とした α -オレフイン低重合体を高収率かつ高選択率で製造することが出来る α -オレフイン低重合体の製造方法であって、不可避的に副生するポリマーの性状を改良した工業的に有利な α -オレフイン低重合体の製造方法が提供される。

[0071]

フロントページの続き

 (51) Int. Cl. 6
 識別記号
 庁内整理番号
 F I
 技術表示箇所

 $// \ \ \, \text{C O 7 B} \quad 61/00 \qquad \qquad 3 \ \, \text{O O} \qquad \qquad \qquad \qquad \text{C O 7 B} \quad 61/00 \qquad \qquad 3 \ \, \text{O O}$

(72)発明者 岩出 慎二

岡山県倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化学 株式会社水島開発研究所内 (72)発明者 岡野 丈志

岡山県倉敷市潮通三丁目10番地 三菱化学 株式会社水島開発研究所内